

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和5年度	会計コード	10	一般会計	事業コード	70047
事業名	札幌未来牽引企業創出費					
評価担当課	所 属	経)産業振興部 経済企画課			電話番号	011-211-2352
施策名	札幌市・北海道の強みである食や観光分野の産業が、時代の潮流を					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外					
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費			○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費		
	○ 直営 ○ 一部委託 ● 全部委託 ○ 補助・助成 ○ その他					

事業内容	事業の背景(現在の状況、社会的課題)	本市における市民一人当たり市内総生産は他の政令市と比較しても低い水準にあり、加えて将来的な人口減少、特に生産年齢人口割合の減少が見込まれており、創出する付加価値の更なる向上に課題がある。 そのような状況のなかで持続的な経済成長を実現するために、高い付加価値を生み出す企業を創出し、創出された企業をロールモデルにすることで、他の市内企業が牽引され市内産業全体が底上げされることを目指す。
	事業内容(何を実施し)	令和5年度中は、将来的に「札幌を牽引する企業」となることを目指す市内企業18社を「SAPPORO NEXT LEADING企業」として認定し、成長に資する集中的な支援を行う下記の業務を実施した。 ①事務局運営および全ての認定企業に対する「共通支援」実施業務 ・認定企業の公募および審査会の運営、事業説明会の開催 ・認定企業の広報支援(専用HPの開発・保守、メディアやイベントを活用したプロモーション) ・コミュニティ形成イベントの開催 ・協力機関との連携 ②創出する付加価値の向上を目指す認定企業に対する「付加価値向上に関する集中支援」実施業務 ・成長計画策定支援および実現に向けたサポートプランの策定 ・定期ヒアリングによる伴走支援、各種専門家等による相談対応 ③上場を目指し且つその実現可能性が見込まれる認定企業に対する「上場に関する集中支援」実施業務 ・上場準備に向けた課題の診断および解決に向けたサポートプランの策定 ・定期ヒアリングによる伴走支援、上場支援実績のある士業専門家等による相談対応 ④認定企業のプロモーションに活用するロゴマークの制作品業務
	どのような状態にしたい(状態を維持したい)	計画の策定支援や課題の洗い出しを踏まえた上での伴走支援によって、認定企業が目標を早期達成し、その成功事例を他の市内企業がロールモデルとすることで、市内企業全体が事業や企業規模の成長に向けた取組を進めている状態を目指す。
	他都市の状況	成長が期待される企業に対して集中的な支援を行っている主な他都市事例 ・国(経済産業省):地域未来牽引企業 ・仙台市:仙台未来創造企業創出プログラム ・熊本県:リーディング企業創出事業
	市民参加の実施	☐ 企画 ☐ 実施 ☐ 評価 ☒ 対象外

令和4年度決算額	0 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	0 人工
令和5年度予算額	92,000 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	0.3 人工
令和5年度決算額	85,479 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	0.3 人工
令和6年度予算額	87,000 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	0.3 人工

指標	アウトプット活動指標1	「SAPPORO NEXT LEADING企業」認定企業数				という活動、業務を行うことで	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		-	20	18	20	20	20
	↓						
	アウトカム成果指標1	市内企業の新規上場数(R3以降累計)				という状態にしたい、成果を挙げたい	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		2	4	3	6	8	11
	指標1の評価、未達理由、今後の考え方	令和5年度公募には目標である20社を超える34社の応募があったが、目標達成可能性やロールモデルとしての素質などを慎重に審査をした結果、目標数未達の認定数とした。令和6年度に2社を追加認定し、目標達成済み。また、上場準備には最低3年以上の期間を要するため、成果の表面化に一定の期間がかかった。					
	アウトプット活動指標2					という活動、業務を行うことで	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
	↓						
	アウトカム成果指標2					という状態にしたい、成果を挙げたい	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
	指標2の評価、未達理由、今後の考え方						

今年度の見直し内容	なし
来年度以降の方向性	認定企業の目標達成に向けた支援を継続しながら、その事例をロールモデルとして他の市内企業に波及させていくためのプロモーションに注力していく。